

担い手通信

第10号
平成21年
11月発行

大仙市集落営農・
法人化支援センター
大仙市太田町
横沢字堀ノ内46
TEL 0187-88-1920

第2回大仙農業元気賞に四人を表彰

大仙市農業の牽引者として期待

この賞は市内に居住する若手農業者で、この農業に取り組み、地域の農業を牽引する方々を表彰する。今後の大仙市農業のため、制定したものである。



河越 昇さん

(大仙市藤木 昭和49年生まれ)

水稻を主にミニトマト、モロヘイヤ、ホウレンソウ、枝豆等多様な品目の導入により周年栽培の実践、直売加工グループに参加「地産地消広場」の責任者としてリーダーシップを發揮している。



藤澤 博文さん

(大仙市大神成 昭和51年生まれ)

地球温暖化防止対策の一環として森林の健全育成、地域保育作業の推進拡大と作業班長として若年林業作業従事者の確保に積極的に取り組むなど、農林業の複合経営のリーダーとして期待を寄せられている。

田口 良平さん

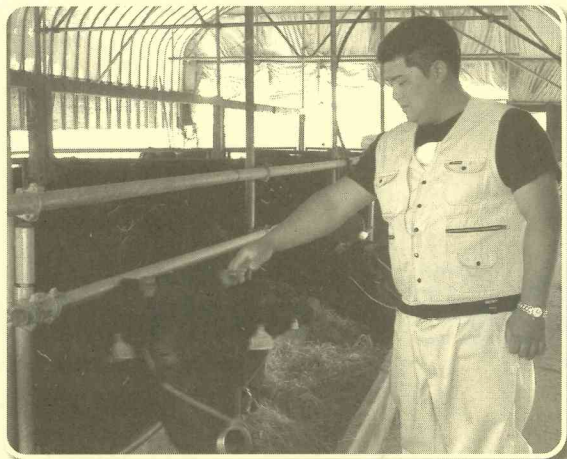
(大仙市太田町国見 昭和52年生まれ)

就農と同時に家族経営協定を締結。水稻十大豆、ホウレンソウ、促成アスパラを組み合わせた複合経営に取り組み、学校給食センターに安全な給食用野菜の供給をと「太田グリーン倶楽部」を結成、副リーダーとして活躍している。

高橋 博志さん

(大仙市清水 昭和53年生まれ)

水稻十畜産の複合経営を実践。家畜人工授精師、家畜受精卵移植師として個体に応じた的確な授精、受精卵移植事業を積極的に活用。中仙和牛青年部長として畜産農家育成に尽力している。



ラインナップ

- 第2回大仙農業元気賞の受賞者が決定しました。
- 秋の稔りフェア、好天により大勢の人出！
- 収入減少影響緩和交付金の交付申請に必要なもの？
- 考えてみませんか？農機具の調達方法、購入？ リース？

秋の稔りフェアが開催され農業経営相談コーナーが開設されました

10月24日～25日の二日間の日程で大仙市「秋の稔りフェア」が開催されました。二日間とも好天に恵まれ人出は例年にならぬほど賑やかとなり、農産物販売や食堂は売り切れが続出。

当日は、農業経営相談コーナーが開設され、相談に訪れた集落営農組織の代表者からは、法人化に向けての座談会、説明会の要望などがありました。



展示物にも興味津々



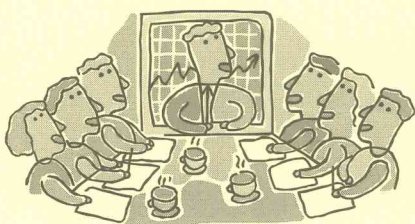
人出が多かった稔りフェア

大仙市畑作園芸振興事業のご案内

平成22年度に畑作園芸で機械等を導入したい方は、農林商工部農林振興課、各総合支所農林振興課へ11月30日(月)までお問い合わせください。

●助成内容 畑作園芸に要する機械

●補助率 1/4
(ただし、事業費の上限は1,000千円)です。



集落営農組織や農業法人を設立しようとする方々を対象に 税理士派遣による税務相談を実施します

集落営農組織や農業法人を設立しようとする方々を対象に、法人税務について税理士等を派遣する税務相談を実施しております。

内容については次のとおりですが、詳しくは市役所農林商工部農林振興課(0187-63-1111、内線246)へお問い合わせください。

- 対象 集落営農組織や法人を設立しようとする団体。
- 内容 税理士等を講師に、法人税、消費税など税務一般を対象。

＝ 考えてみませんか？ 今後の農機具の調達方法 ＝

(農林水産省メールマガジンより)

農業機械等の固定資産を調達するには、自己資金に、公的な各種制度による補助金を組み合わせたり、金融機関の融資やスーパーL資金など長期低金利の制度資金を利用したりして「購入する」方法と、リース制度を利用して「借りる」方法があります。

それぞれにメリット(☆)、デメリット(★)がありますので、比較してみましょう。

■ 「購入する」場合 ■

【方法1】自己資金のみで調達する

- ☆ 利子や諸経費がかからないため、総支払額を抑制することが可能です。
- ☆ 機械の利用条件などが課せられません。
- ★ まとまった現金を一度に支払える資金力が必要です。

【方法2】補助金を活用する

- ☆ 自己資金の持出分を抑えることができます。
- ☆ 圧縮記帳により、補助金導入に伴う課税の繰り延べが可能です。
- ★ 購入する機械の共同利用など一定の条件が課せられます。

【方法3】制度資金などの融資を利用する

- ☆ まとまった資金がなくても最新の機器の導入が可能となります。
- ★ 当初想定していた投資効果が期待通りに上がらなかった場合、返済負担が重くなる場合があります。

■ 「借りる」場合 ■

【方法4】リースで借りる

- ☆ まとまった資金がなくても最新の機器の導入が可能となります。
- ☆ 毎年の経費としてリース料が計上されるため、コスト把握が容易です。
- ★ リース会社の経費等が加算され、融資で購入する場合に比べ支払総額が割高になる場合があります。



農業機械の調達は、今後の営農計画とも密接に関連する大事な経営判断ですので、このようにそれぞれのメリット、デメリットを列挙してみると、意思決定の際のよい判断材料になると思います。

ご参考までに、500万円のコンバインを調達するものとして、方法3と方法4に具体的な数値をあてはめて比較してみましょう。なお、ここでの試算はモデル的なものであって、実際の融資やリースの条件によって支払額は変わります。

【方法3】融資を利用して購入する

(融資金額500万円、年利2.85%、元利均等7年返済とします)

- 〈支払総額：564万円〉
- ・元金返済500万円
- ・支払利子50万円(元利均等方式で計算)
- ・諸経費(税金、保険料)14万円

〈支払月額：6万7千円〉

なお、低利の制度資金を活用することで、月々の返済金額を低く抑えることができます。

【方法4】リースで借りる

(リース金額500万円、期間7年、リース料率1.4%とします)

〈支払総額：588万円〉(=500万円×1.4%×12か月×7年)

〈月額支払金額：7万円〉(=500万円×1.4%)

なお、リース期間を短く設定することで総支払額を抑制することができます。また、仮にリース事業(助成率25%)を活用できる場合には、支払合計額は441万円、月額支払額は5万3千円になります。

＝ 収入減少補てん (ナラシ)の対象は… ＝

補てんの対象となるコメの数量は生産数量目標(補正があった場合は補正後の数量)の範囲内で、農産物検査3等以上(平成22年3月31日までに受検することが必要)のものであって、平成22年3月31日までに、

- ① JAや集荷業者に出荷したもの
- ② JA・集荷業者以外に直接販売することとしたもの(農家直接販売)
- ③ JA・集荷業者以外に委託して販売することとしたもの(委託販売)

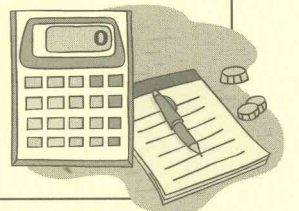
◆ただし、集荷円滑化対策発動の過剰米(区分出荷数量)及び加工用米、種子など主食用以外として出荷・販売したものは補てんの対象外です。

◆交付申請の際に生産調整実施者でないことが確認された場合は、コメに対する補填は受けられなくなります。

JA・集荷業者以外への農家直接販売や委託販売について

直接販売(上記の②)及び委託販売(上記の③)の場合、販売日、販売対象数量、販売先などが書類(契約書、伝票等)で確認できないと補てんの対象にすることができません。

なお、平成22年3月31日以前に契約した数量であれば、引渡しは4月1日以降であっても対象にすることができます。



収入減少影響緩和交付金の交付申請に必要な書類例(代表的なもの)

交付申請の時には生産数量目標通知書や、米穀品位等検査結果通知書のほかに以下に示す書類が必要になります。交付申請前に紛失することのないように、保管してください。

① JA・集荷業者に販売・出荷した米穀

平成22年3月31日までにJA等に販売または販売委託して出荷した数量が確認できる書類

【出荷伝票の写しまたはJA等による数量証明書など】

※JA・集荷業者に事務委託している場合は委託先から書類が提出されます。

② JA・集荷業者以外の者に直接販売した米穀(農家直接販売)

平成22年3月31日までに販売の対象とした数量、販売先が確認できる書類

【販売契約書または販売伝票の写しなど】

③ JA・集荷業者以外の者に販売を委託した米穀(委託販売)

平成22年3月31日までに販売を委託し、販売の対象となった数量、販売先が確認できる書類

【販売委託契約書及び販売契約書または販売代金精算書の写しなど】

＝ 集落営農組織の経理処理は大丈夫ですか？ ＝

前回の組織運営の面談調査のときに改善をお願いした、「集落営農運営マニュアル」にそった決算書の作成をお願いします。

- ① 組合員名簿の記載。
- ② 法人化計画に沿った活動の報告。
- ③ 通帳の残高と合致した貸借対照表、損益計算書(当期利益の残高ゼロで)の作成。
- ④ 利益分配計算書(案)の総会への提出、承認。
- ⑤ 事業計画書、予算書は法人化活動を盛り込んだ計画を。

総会終了後は総合支所農林振興課、JAへ総会資料の写しの提出にご協力ください。